

多角的自由貿易投資体制の再構築を求める —TPPの先を見据えて— (概要)

2015年5月19日
一般社団法人 日本経済団体連合会

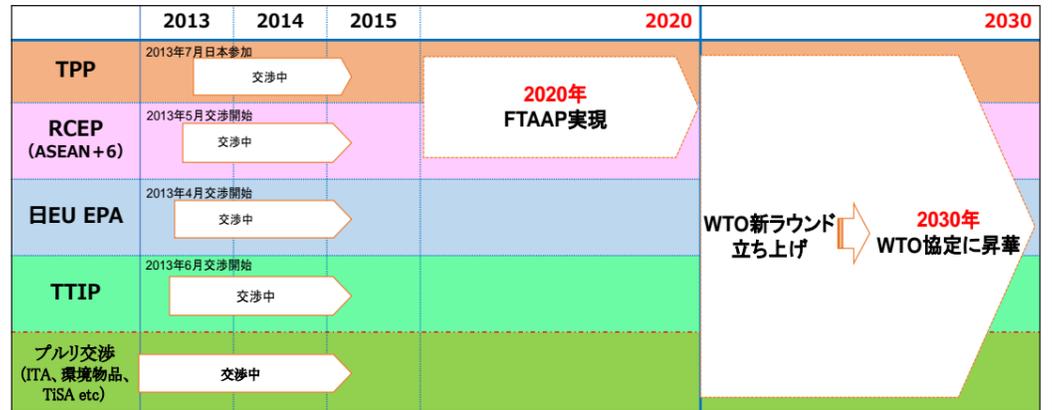
I. わが国が目指すべき通商戦略

2030年・WTO再構築に向けた通商戦略工程表

▶ 経団連ビジョン「豊かで活力ある日本の再生-Innovation & Globalization-」で、日本の通商戦略のロードマップを提示。

当面：メガFTA・分野別プブリ成立
→2020年：FTAAP構築
→2030年：WTO体制の再構築

▶ WTOは、世界の経済発展を支える制度的基盤であり、日本の通商戦略の基軸であるとの認識の下、多角的自由貿易投資体制の要としてWTOを再構築すべく、改革の方向性を提言。



II. 多角的自由貿易投資体制の課題と改革の方向性

1. WTOの評価

(1) 協定履行監視、紛争解決の有効性

▶ WTOの主要3機能、①ラウンド交渉(貿易自由化、ルール・メイキング)、②協定履行監視、③紛争解決のうち、②③は世界の保護主義抑止に一定の役割。他方、①は機能不全。

(2) ドーハ・ラウンドの課題—WTOへの関心低下とメガFTAの加速—

①WTOの制度的課題

▶ 「シングル・アンダーテイキング」、「コンセンサス」、「途上国の定義の不在」、「多国間交渉方式」という合意形成の難しさに由来する「交渉スピードの遅さ」が課題。

②グローバル・バリューチェーンに対応できない交渉内容

▶ グローバル・バリューチェーンの拡大に伴い、企業の関心は、関税からルール、モノからサービス・投資へ。ドーハ・ラウンド交渉の「交渉分野の狭さ」も課題。

2. WTO改革

(1) WTOの意義

▶ WTO加盟161カ国に同一の規律を適用するため、企業のシームレスでグローバルな活動に寄与。
▶ FTAを未締結の国・地域どうしの貿易紛争、途上国の貿易救済や補助金等の課題への対処に有効。

(2) 改革に向けた検討の方向性

①ポスト・ドーハ

早期にドーハ・ラウンドに区切りをつけ、各種協定を多国間協定に昇華すべく新たな交渉を開始。

②交渉方式の見直し—クリティカル・マス方式を活用したルール・メイキング機能強化

ポスト・ドーハ交渉ではコンセンサス、シングル・アンダーテイキングを見直し、クリティカル・マス方式(有志国間の交渉結果をWTO全加盟国に均霑)を活用しつつ、WTO協定でカバーされない分野(ICT、投資、競争政策、環境等)を議論。

③TPPなど通商交渉成果のWTO協定へのとり込み

クリティカル・マスを活用してTPPなど各種通商協定の多国間協定化と一層の途上国支援。

④作業計画の策定

交渉の透明性確保や時間軸の設定、定期的な交渉の進捗状況の評価と改善。

⑤定期協議の開催

WTO閣僚会合・高級実務者会合の毎年開催を通じ、交渉への政治コミットメントの発揮。

III. 多角的自由貿易投資体制の再構築に向けた取り組み

1. 政府一丸となった包括的な通商交渉体制の整備

▶ 包括的な通商交渉体制の整備と通商戦略の決定・遂行。交渉官の拡充、専門性向上。
▶ 一元的な通商交渉権限を持つ組織の検討、法曹資格者や学識経験者など民間登用の活発化。

2. 経団連の取り組み

▶ 企業のビジネスの実態・問題意識等を踏まえた提言の公表や情報収集、意見交換の推進。
▶ 経済界の意見をルールに反映すべく、WTOに対する経済界諮問組織の設立を検討。